

## (1) 報告 ①令和4年度室蘭市国民健康保険特別会計決算見込

(単位：千円)

歳入	当初予算額 A	補正・流用額 B	予算現額 C=A+B	決算見込額 D	予算比 E=D-C
1 国民健康保険料	1,060,020	0	1,060,020	1,082,871	22,851
2 使用料及び手数料	50	0	50	50	0
3 国庫支出金	0	0	0	118	118
4 道支出金	6,586,257	0	6,586,257	6,229,646	▲ 356,611
5 財産収入	10	0	10	10	0
6 繰入金	935,693	0	935,693	893,564	▲ 42,129
7 繰越金	1	41,545	41,546	180,515	138,969
8 諸収入	5,163	0	5,163	21,140	15,977
計	8,587,194	41,545	8,628,739	8,407,914	▲ 220,825

### <C 予算現額 → D 決算見込額 主な増減理由>

- 1 国民健康保険料 ○被保険者数の増等による現年度保険料収入の増（＋28,494千円）  
○一般被保険者 滞納繰越分 調定額減による保険料収入の減（▲5,591千円）
- 4 道支出金 ○保険給付費の減に伴う普通交付金の減（▲367,429千円）  
○結核・精神医療費多額に係る特別交付金の増（＋12,327千円）
- 6 繰入金 ○総務費の支出減に伴う法定繰入の減（▲11,151千円）  
○保険基盤安定負担金 軽減被保険者数減等による繰入金の減（▲18,554千円）
- 7 繰越金 ○令和3年度繰越金のうち、国保事業運営基金積立の財源（＋138,969千円）  
※R5第1回市議会で補正予定

(単位：千円)

歳出	当初予算額 a	補正・流用額 b	予算現額 c=a+b	決算見込額 d	予算比 e=c-d
1 総務費	192,944	0	192,944	180,950	11,994
2 保険給付費	6,416,394	0	6,416,394	6,054,405	361,989
3 国民健康保険事業費納付金	1,850,011	0	1,850,011	1,850,011	0
4 共同事業拠出金	10	0	10	10	0
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
6 保健事業費	112,589	0	112,589	93,976	18,613
7 基金積立金	10	0	10	138,979	▲ 138,969
9 諸支出金	10,236	41,545	51,781	51,771	10
10 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
計	8,587,194	41,545	8,628,739	8,370,102	258,637

### <c 予算現額 → d 決算見込額 主な増減理由>

- 1 総務費 ○職員の新陳代謝等による人件費の減（▲7,745千円）
- 2 保険給付費 ○給付実績減による一般被保険者療養給付費の減（▲276,091千円）  
○給付実績減による一般被保険者高額療養費の減（▲81,958千円）  
○給付実績減による出産育児一時金の減（▲3,132千円）
- 6 保健事業費 ○新型コロナの影響による受診者減に伴う特定健診委託料の減（▲6,866千円）  
○新型コロナの影響による短期人間ドック等の検診受診実績の減（▲4,925千円）
- 7 基金積立金 ○令和3年度繰越金から、返還金財源を除き、国保事業運営基金へ積み立てる。  
（＋138,969千円）※R5第1回市議会で補正予定

## (1) 報告 ②令和5年度室蘭市国民健康保険特別会計予算案

(単位：千円)

歳入	R 5 予算額 A	R 4 予算額 B	前年度比 C = A - B
1 国民健康保険料	1,074,409	1,060,020	14,389
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 国庫支出金	110	0	110
4 道支出金	6,112,591	6,586,257	▲ 473,666
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	919,598	935,693	▲ 16,095
7 繰越金	50,000	1	49,999
8 諸収入	5,254	5,163	91
計	8,162,022	8,587,194	▲ 425,172

### <A R 5 予算額 → B R 4 予算額 主な増減理由>

- |           |  |
|-----------|--|
| 1 国民健康保険料 | ○歳出)国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の増、及び納付金に充てられる歳入の減による、一般被保険者 医療給付費分 現年度分の増（+20,438千円）<br>○一般被保険者 医療給付費分 調定額減による滞納繰越分の減（▲5,825千円） |
| 4 道支出金    | ○歳出)保険給付費減による普通交付金の減（▲462,774千円）<br>○各項目での算定減による特別交付金の減（▲10,892千円）   |
| 6 繰入金     | ○保険基盤安定負担金 軽減被保険者数減等による繰入金の減（▲18,554千円）  |
| 7 繰越金     | ○歳出)普通交付金等の超過交付分に対応した繰越金の増（+49,999千円）  |

(単位：千円)

歳出	R 5 予算額 a	R 4 予算額 b	前年度比 c = a - b
1 総務費	192,813	192,944	▲ 131
2 保険給付費	5,953,610	6,416,394	▲ 462,784
3 国民健康保険事業費納付金	1,847,319	1,850,011	▲ 2,692
4 共同事業拠出金	10	10	0
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0
6 保健事業費	110,250	112,589	▲ 2,339
7 基金積立金	10	10	0
9 諸支出金	53,010	10,236	42,774
10 予備費	5,000	5,000	0
計	8,162,022	8,587,194	▲ 425,172

### <a R 5 予算額 → b R 4 予算額 主な増減理由>

- |               |   |
|---------------|---|
| 2 保険給付費       | ○過去実績等の増減率による推計に基づく一般被保険者療養給付費の減（▲377,226千円）<br>○過去実績等の増減率による推計に基づく一般被保険者高額療養費の減（▲82,678千円） |
| 3 国民健康保険事業納付金 | ○道へ納付する一般被保険者医療給付分の増（+6,256千円）<br>○道へ納付する一般被保険者後期高齢者支援金等分 等の減（▲8,948千円）                     |
| 9 諸支出金        | ○普通交付金等の超過交付分に対応した償還金の増（+49,999千円）<br>○特別調整交付金の超過交付分に対応した償還金の減（▲7,225千円）                    |

## 収支総括

✓**R4年度の形式収支額(歳入決算見込額－歳出決算見込額)は、約3,800万円**（翌年度繰越）となる見込み。

✓**R4年度末の基金積立額は、約4億7,200万円**となる見込み。（当年度増減は以下のとおり）

→前年度末の基金積立額…約4億2,700万円

－ 今年度繰入額…約9,300万円（前期高齢者等交付金返還分 等）

＋ 今年度積立額…約1億3,800万円（繰越金のうち、普通交付金返還財源約4,100万円を除く）

→なお、R2～R5年度の4年間、前期高齢者等交付金返還のため、毎年度約8,100万円を基金から繰入。

→R4年度末 基金積立額のうち、上記返還財源約8,100万円を除く基金残高は、約3億9,100万円。

✓**形式収支額と基金積立額等を合わせたR4年度の累積収支額は、約5億1,000万円**となる見込み。

保険料収納率の推移	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4見込
現年度分	95.75%	95.98%	96.44%	96.99%	95.88%
滞納繰越分	18.40%	21.37%	24.72%	23.89%	21.48%

医療費の状況 (療養の給付等)	件数	費用額	保険者負担額	1人当給付費	1件当給付費
	(件)	(千円)	(千円)	(円)	(円)
R3決算	257,637	7,334,944	5,448,962	364,162	21,150
R4見込	257,639	6,935,799	5,174,197	360,320	20,083
前年度決算比	2	▲ 399,145	▲ 274,765	▲ 3,842	▲ 1,067
前年度比増減率	0.00%	▲ 5.44%	▲ 5.04%	▲ 1.06%	▲ 5.04%

※前年度分は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）に基づく数値。

※今年度見込は、1月末時点における年間見込値。

※1人当給付費は、各年度平均被保険者数で割り返した額。（R3平均：14,963人 R4平均見込：14,360人）

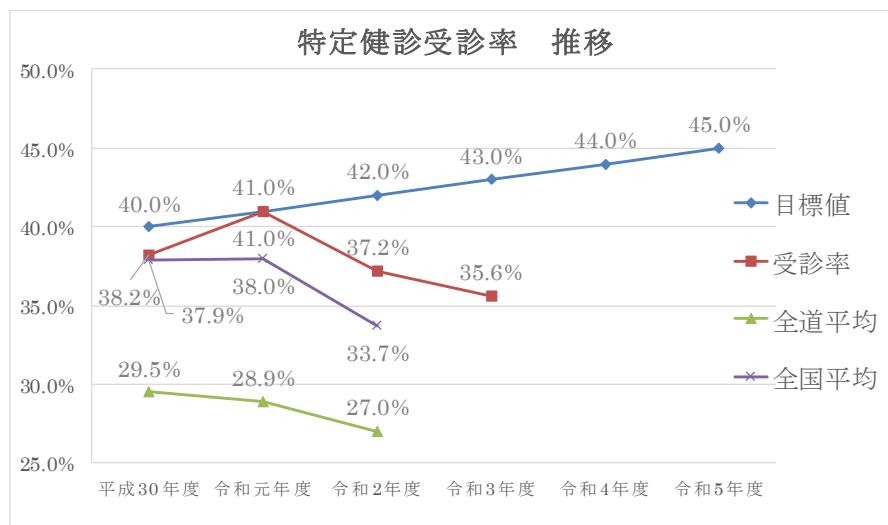
## (1) 報 告

### ③室蘭市国民健康保険データヘルス計画、令和3年度実施状況報告

#### 1. 第3期特定健康診査等実施計画目標値及び実績

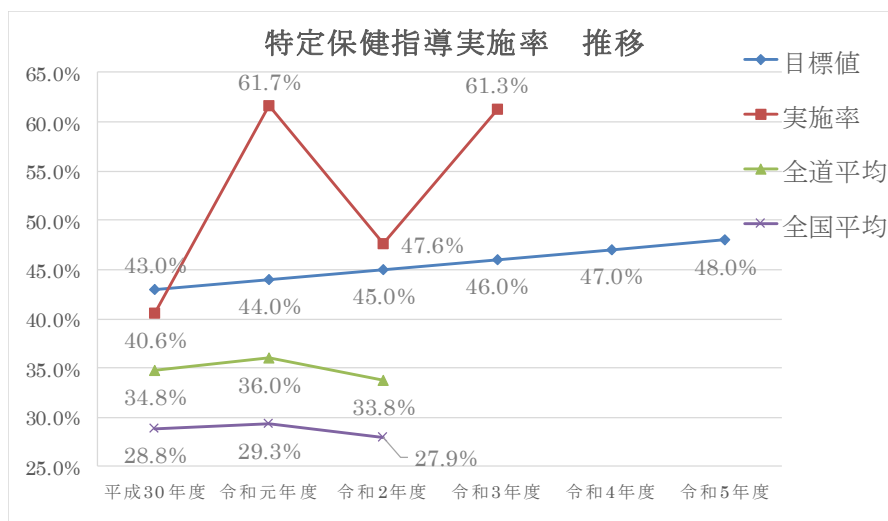
##### (1) 特定健診受診率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目 標 値	40.0%	41.0%	42.0%	43.0%	44.0%	45.0%
対象者数	12,640 人	12,104 人	11,726 人	11,315 人		
受診者数	4,831 人	4,965 人	4,360 人	4,026 人		
受 診 率	38.2%	41.0%	37.2%	35.6%		
全道平均	29.5%	28.9%	27.0%			
全国平均	37.9%	38.0%	33.7%			



##### (2) 特定保健指導実施率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目 標 値	43.0%	44.0%	45.0%	46.0%	47.0%	48.0%
対象者数	463 人	491 人	433 人	432 人		
終了者数	188 人	303 人	206 人	265 人		
実 施 率	40.6%	61.7%	47.6%	61.3%		
全道平均	34.8%	36.0%	33.8%			
全国平均	28.8%	29.3%	27.9%			



### (3) 令和3年度実績について

特定健診受診率が下がった（▲1.6 ポイント）要因については、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間の間、特定健診の実施を控えた医療機関が一定数あったことや、受診を控える方が一定程度いたことが考えられる。また特定保健指導実施率が上がった（13.7 ポイント）要因については、新型コロナの感染が落ち着いた時期に戸別訪問による利用勧奨を強化することが出来たことが実施率の向上につながっている。

## 2. 令和3年度実施概要

### (1) 特定健診

- ① 追加健診として肺がん検診の自己負担無料化を継続すると共に、人間ドックの受診者を増やすことで、特定健診受診率の向上を図った。
- ② 医療機関から生活習慣病治療中の者の検査データ受領 2回 86件
- ③ 事業主健診の検査データ受領 172件
- ④ LINE の予約専用アカウントでの医療機関情報の提供

### (2) 特定保健指導

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止もあり例年より減少

- ① 実施回数 92回 延べ人数 303人
- ② 試食付の集団指導 0回 参加者 0人  
運動教室 4回 参加者 13人
- ③ 血管年齢・骨密度測定付指導 参加者 43人
- ④ 楽軽トレーニング 36回 参加者 21人  
参加者を対象に食事指導等を掲載した楽軽通信を年3回発行
- ⑤ 個別の案内発送、直後の電話勧奨、期間において指導を利用しない対象者に再案内や訪問など複数回の利用勧奨を実施

### (3) 未受診者対策

- ① 未受診者に受診勧奨はがきを送付 2回 14,974件
- ② 電話による個別の受診勧奨を実施 2回 7,208件
- ③ 新規加入者へのリーフレットの配布

### (4) PR関係

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止もあり例年より減少

- ① 広域センタービル・室蘭市体育館で健診パネル展を実施し、啓発パンフレット等を掲示したほか、受診勧奨ポケットティッシュを配布
- ② ポスター・パンフレットの配布
- ③ 道南バス背面ステッカーによる広告掲載
- ④ 「広報むろらん」に記事の掲載やカラー印刷の折込を実施
- ⑤ 「こくほ健康出前講座」を利用して受診勧奨を実施 1回 参加者 6人
- ⑥ 「えみなメイト」へ保健師等を派遣し受診勧奨の実施 14回 参加者 186人
- ⑦ 土曜日受診可能な医療機関の情報提供、人間ドックの案内などを受診券送付時に同封
- ⑧ 町別の受診率をホームページで公開
- ⑨ SNSやFMびゅ〜を活用した特定健診周知活動を実施
- ⑩ 広域センター待ち合いロビーに設置の広告モニターでの勧奨を実施

## (2) 諮 問

### ① 出産育児一時金の支給額の改定

出産育児一時金は、現在、40万8千円の基本額に産科医療補償制度加入の医療機関等で出産した場合、同制度掛金相当分1万2千円を加算し、総額42万円を支給しているが、出産費用の推計等を勘案しこれを引き上げる健康保険法施行令等の改正が行われたことから、同様の改正を行う。

	現行		改正後
支給基本額	40.8万円		48.8万円
加算基準額	1.2万円		1.2万円
計	42.0万円		50.0万円 (+8万円)

### ② 保険料の賦課限度額の改定

保険料の賦課限度額は、政令で定める基準に従い条例で定めることとされているが、中間所得層の負担軽減のため、賦課限度額の基準を引き上げる政令改正が行われたことから、当該改正に準拠し賦課限度額を引き上げる。

	現行		改正後
保険料 (後期高齢者支援金等賦課分)	20万円		22万円 (+2万円)

### ③ 低所得者に対する保険料軽減措置の所得判定基準の改正

国保の保険料は、所得に応じて応益分(均等割・平等割)を7・5・2割軽減しているが、そのうち、5・2割軽減について、経済動向等を踏まえ軽減判定所得を引き上げる政令改正が行われたことから、当該改正に準拠し軽減判定所得を引き上げる。

	現行		改正後
5割軽減	43万円+ <u>28.5万円</u> ×被保険者数 (給与収入・3人世帯の場合 <u>195.2万円未満</u> )		43万円+ <u>29.0万円</u> ×被保険者数 (給与収入・3人世帯の場合 <u>197.2万円未満</u> )
2割軽減	43万円+ <u>52.0万円</u> ×被保険者数 (給与収入・3人世帯の場合 <u>296.0万円未満</u> )		43万円+ <u>53.5万円</u> ×被保険者数 (給与収入・3人世帯の場合 <u>302.4万円未満</u> )

※上記3件は、いずれも令和5年4月1日施行予定

# ■国保料の「賦課限度額」及び「低所得者に対する軽減判定所得」の見直し

## I 賦課限度額の改定

中間所得層の被保険者の負担を軽減するため、保険料賦課限度額の引き上げを行う。

賦課限度額	基礎賦課限度額（医療分）	65万円	⇒	変更なし
	後期高齢者支援金等賦課限度額（支援金分）	20万円	⇒	<u>22万円（+2万円）</u>
	介護納付金賦課限度額（介護分）	17万円	⇒	変更なし
	合計	102万円	⇒	<u>104万円（+2万円）</u>

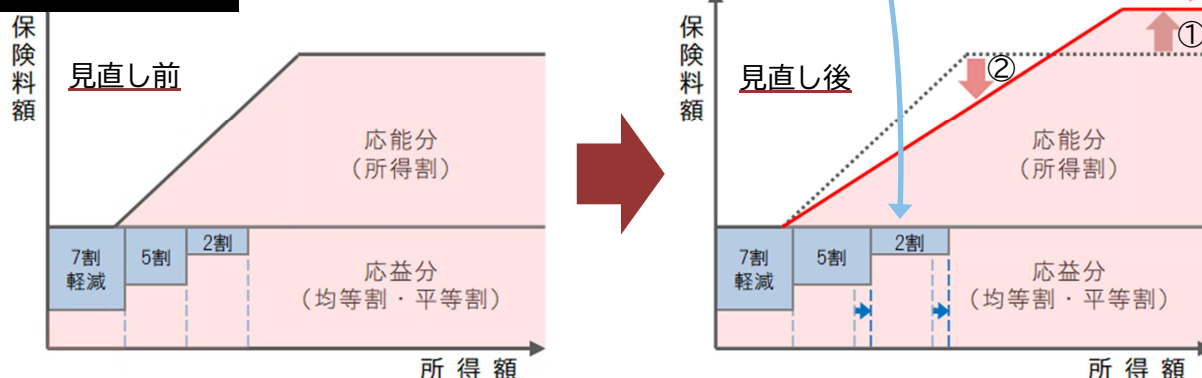
## II 低所得者に対する軽減判定所得の改正

経済動向等を踏まえ、応益分保険料の5割及び2割軽減について判定所得の引き上げを行う。

軽減判定所得	7割	43万円	⇒	変更なし
	5割	43万円 + 28.5万円 × 被保険者数	⇒	43万円 + <u>29 万円</u> × 被保険者数
	2割	43万円 + 52 万円 × 被保険者数	⇒	43万円 + <u>53.5万円</u> × 被保険者数

軽減適用の上限 3人世帯 給与収入	7割	98 万円	⇒	変更なし
	5割	195.2 万円 未満	⇒	<u>197.2 万円 未満</u>
	2割	296 万円 未満	⇒	<u>302.4 万円 未満</u>

### ◆見直しの概略図



【参考】本市被保険者への影響（R4 本算定時における被保険者の状況[所得・世帯構成等] 及び 保険料率で試算）

### ■ I 賦課限度額見直しに伴う保険料の増減等

		支援金分
①	保険料増となる世帯数（従前の限度額超過世帯数）	79 世帯
	⇒ 改定に伴う保険料増加見込額	17,908 円／世帯
②	保険料減となる世帯数	5,115 世帯
	⇒ 改定に伴う保険料軽減見込額	277 円／世帯
※	改定後の限度額超過世帯数	61 世帯

### ■ II-1 軽減区分変更となる世帯の保険料

	軽減区分 (改正前⇒後)	給与収入	所得	年間保険料（円）		
				改正前	改正後	影響額
1人世帯 (介護該当)	2割 ⇒ 5割	127 万円	72 万円	96,750	75,590	▲21,160
	なし ⇒ 2割	151 万円	96 万円	144,240	130,110	▲14,130
3人世帯 (うち2人介護該当)	2割 ⇒ 5割	197 万円	129.7万円	238,770	194,440	▲44,330
	なし ⇒ 2割	302 万円	203.4万円	370,830	341,210	▲29,620

### ■ II-2 軽減対象世帯数

・5割軽減 … 2,194 世帯 ⇒ 2,228 世帯（+34） ・2割軽減 … 1,270 世帯 ⇒ 1,294 世帯（+24）

## ◎室蘭市国民健康保険料 賦課限度額の推移

(単位：円)

### 1. 医療分

年度	室蘭市限度額	国保法施行令 限度額との差	対前年度比
H26	510,000	0	0
H27	520,000	0	10,000
H28	540,000	0	20,000
H29	540,000	0	0
H30	580,000	0	40,000
R1	610,000	0	30,000
R2	630,000	0	20,000
R3	630,000	0	0
R4	650,000	0	20,000
R5	650,000	0	0

### 2. 支援金分

年度	室蘭市限度額	国保法施行令 限度額との差	対前年度比
H26	160,000	0	20,000
H27	170,000	0	10,000
H28	190,000	0	20,000
H29	190,000	0	0
H30	190,000	0	0
R1	190,000	0	0
R2	190,000	0	0
R3	190,000	0	0
R4	200,000	0	10,000
R5	220,000	0	20,000

### 3. 介護分

年度	室蘭市限度額	国保法施行令 限度額との差	対前年度比
H26	140,000	0	20,000
H27	160,000	0	20,000
H28	160,000	0	0
H29	160,000	0	0
H30	160,000	0	0
R1	160,000	0	0
R2	170,000	0	10,000
R3	170,000	0	0
R4	170,000	0	0
R5	170,000	0	0

### 合計（1 + 2 + 3）

年度	室蘭市限度額	国保法施行令 限度額との差	対前年度比
H26	810,000	0	40,000
H27	850,000	0	40,000
H28	890,000	0	40,000
H29	890,000	0	0
H30	930,000	0	40,000
R1	960,000	0	30,000
R2	990,000	0	30,000
R3	990,000	0	0
R4	1,020,000	0	30,000
R5	1,040,000	0	20,000